

事業評価シート

番号 2340870 01

【1.基本情報】

事業名	自治公民館助成				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	地域住民(自治公民館の建設費及び修繕等に対する補助)
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※	補助金交付決定規則	

【2.事業概要】

事業の目的	建設費等の補助により、快適な施設整備を行う				
事業の内容	自治公民館の建設費及び修繕費に対する補助				
事業の対象	何を	学習環境整備の提供			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率:建築・修理補助1/3以内			
平成30年度 (実施内容)	自治公民館20館に対して、建設(1館)、修理(19館)にかかる補助金を交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,520	50	1,585	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	建設補助金	3,879	3,262	17,521
	維持補修補助金	11,786	11,594	6,625
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		15,665	14,856	24,146

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,185	16,441	25,731

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,185	16,441	25,731

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	自治公民館設置者	自治公民館設置者	自治公民館設置者
受益者数	25	25	20
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	687,400	657,640	1,286,550

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助する自治公民館数	単位	館
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	24	25	16
実績値	25	25	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	認定自治公民館数	単位	館
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	312	312	312
実績値	312	312	312

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として、地域の負担軽減に助力し、活動振興を図る必要がある。 地位における社会教育の振興を図り、実生活に即する文化的教養を高めるための環境整備のために市が補助する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として重要な施設であるため、その建設費や修繕費に対する補助は大きな意義がある。 地域住民の負担を軽減し、社会教育活動やコミュニティ活動環境の充実を図ることを目的とするものであり、協働事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の負担軽減に助力し、地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の充実・振興に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助内規に基づき補助するものであり公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	地域の要望、他都市の状況調査の結果をふまえ協議した結果、平成31年度より補助内容を拡充する予定。

事業評価シート

番号 2340870 02

【1.基本情報】

事業名	公民館建設				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※	社会教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	改築により、快適な学習場所、必要な学習機会の提供	
事業の内容	公民館の老朽化のため順次改築を行う	
事業の対象	何を	生涯学習の場の提供
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	市内50地域に1館ずつある公民館を順次改築
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・三里公民館建築に係る建物調査 ・長良公民館改築解体工事 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	3,170	100	3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	三里公民館	82,113	115,341	2,589
	長良公民館		2,114	12,063
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		82,113	118,232	14,652

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	85,153	121,402	17,822

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	85,153	121,402	17,822

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	改築公民館の1年間利用者	改築公民館の1年間利用者	改築公民館の1年間利用者
受益者数	0	35,571	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		3,413	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建設数	単位	館
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	1	0
実績値	0	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域連携スペース設置館数	単位	館
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	1	1
実績値	0	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公民館利用者の安全・安心な活動環境の確保や活動の充実・振興を図る上で計画的な更新が必要不可欠である。 社会教育法に基づき、市が設置し、教育委員会が管理する施設である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ガイドラインに基づき、他施設との合築を原則に建設するものであり、合理的施設建設を行っている。 都市内分権の実現に向けて、公民館の今後のあり方を見直すこととなった場合には、指定管理による施設管理などを検討する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会教育・生涯学習活動のみでなく、コミュニティ活動や地域防災の拠点として、活動の充実・振興が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域住民はじめ市民が安全・安心な施設環境を享受するものであり、特定者が受益するものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会教育・生涯学習のほか、地域住民の結節点として、財政状況等を勘案しつつ、計画的に施設更新を推進し、安全・安心な使用環境の確保に引き続き努めていく。

事業評価シート

番号 2340870 05

【1.基本情報】

事業名	岐阜市PTA連合会補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市PTA連合会
実施期間	昭和23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市PTA連合会の活動の促進	
事業の内容	岐阜市PTA連合会が毎年実施する実践発表会事業の実施に係る補助	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市PTA連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	240千円
平成30年度 (実施内容)	岐阜市PTA連合会が実施する実践発表会に対して、補助金を支出。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		240	240	240
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	240	240	240
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	270	272	272

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	270	272	272

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員
受益者数	28,864	28,447	27,745
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	10	10

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	240	240	240
実績値	240	240	240

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主催事業開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	PTA活動は子どもたちの健やかな育ちを図るうえで学校と並ぶ重要な活動であり、また本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 市内72校の保護者による連合会の事業に対して市が助成するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	PTA活動は子どもたちの健やかな育ちを図る上で学校と並ぶ重要な活動であり、予算の範囲内で当該団体の実施する事業に対して助成することは必要であり、その効果は非常に大きい。 市立幼稚園及び市内小・中学校の保護者及び教職員で構成する連合会が行う事業に対して市が補助するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校教育を補完する本市PTA活動の振興・発展に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内の市立幼稚園、小・中学校の保護者と教職員で構成される市PTA連合会であり、特定者へ受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市PTA活動の更なる振興・発展のため事業継続が不可欠である。

事業評価シート

番号 2340870 06

【1.基本情報】

事業名	岐阜市視聴覚教育連絡協議会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
実施期間	昭和29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進	
事業の内容	岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する大会に係る補助	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	100千円
平成30年度 (実施内容)	岐阜市視聴覚教育連絡協議会が実施する大会への補助金の支出及び運営指導	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	130	132	132

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	130	132	132

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員
受益者数	106	105	107
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,230	1,254	1,231

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	15
実績値	14	14	14

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会教育団体である連絡協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	社会教育団体である連絡協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	連絡協議会と社会教育課共催の事業を通して、広く視聴覚教育活動の振興を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市視聴覚教育連絡協議会補助金交付要綱に基づき行っているため適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	視聴覚教育活動の振興のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340870 07

【1.基本情報】

事業名	文化財説明板設置・修繕事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内の文化財及び歴史的な場所についての周知と認識の高揚を図り、まちづくり、人づくりに活用する。	
事業の内容	岐阜市の文化財及び歴史的なゆかりのある場所について、広く一般に周知するため、説明板及び案内標識等の設置を行う。	
事業の対象	何を	文化財説明板、文化財案内標識、歴史案内標識
	誰に (対象者・対象者数)	一般市民、その他岐阜市への来訪者
	どのくらい (具体的 数値で)	設置可能指定文化財で未設置説明板(41件)、新指定文化財から順次
平成30年度 (実施内容)	新指定された市史跡「則武輪中跡・尉殿堤跡」と市天然記念物「大洞のコバノミツバツツジ群落」の説明板を設置した。また、「隠山円照禅師墓」の板面張替えや「正蓮寺の欄間」の説明板の板面張替え及び移設等を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	456	15	456	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	443	15	456	15	456	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		101	457	237
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負	69	203	137
	修繕料	32	254	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		101	457	237

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	544	913	693

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	544	913	693

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	来訪市民及び文化財所有者	来訪市民及び文化財所有者	来訪市民及び文化財所有者
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	新規設置数	単位	基
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	1	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	設置割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	85	85	85
実績値	84	84	84

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	現地を訪れた全ての人に当該文化財等の由来や歴史的意義を分かりやすく提供するための手段として必要である。 文化財普及啓発事業は市教育委員会が行う事務として法令で規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	外国語表記も含めて表現や視覚効果等を考慮して設置しており、身近に歴史的価値を知っていただく手段として有効である。 設置・維持管理費用を確保する方策として、説明板への広告掲載などの検討も今後必要と考えている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本市に所在する文化財や歴史的に重要な意味を有する施設などの情報を市民や来街者に分かりやすく提供する手段として非常に効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民や来街者が等しく受益するものであり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	既設の説明板は老朽化が進み、状況に応じて逐次改修や更新していく必要がある。また、文化財の新規指定により説明板新規設置対象が毎年度生じることから、状況に応じた計画的な設置・更新等を進めていく必要がある。 併せて、外国語表記については、外国人がすぐに理解できる高度な表記(翻訳)が求められており、今後、翻訳方法について費用対効果を鑑みながら再検討していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 08

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公民館連絡協議会運営費補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市公民館連絡協議会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	公民館相互の連携を密にし、公民館活動の振興と発展を図るため、公民館職員により組織する協議会に対して補助するものである。	
事業の内容	公民館を拠点とした社会教育・生涯学習の推進に係る補助	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市公民館連絡協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	1,167千円
平成30年度 (実施内容)	岐阜市公民館研修大会、ブロック研修会(5ブロック)を開催。館長・主事合同の研修会を2回開催。そのほか全国公民館研究大会など各種研修会参加に係る事業に対して補助金を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,167	1,167	1,167
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,167	1,167	1,167
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,167	1,167	1,167

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,197	1,199	1,199

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,197	1,199	1,199

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市公民館連絡協議会	岐阜市公民館連絡協議会	岐阜市公民館連絡協議会
受益者数	98	98	98
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,218	12,232	12,232

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,167	1,167	1,167
実績値	1,167	1,167	1,167

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公民館研修大会参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	450	450	450
実績値	488	530	699

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公民館職員により構成する協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 市で設置する公民館の職員で構成する協議会事業に対して、市が助成するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公民館活動の振興と公民館職員の資質向上を図るための事業に対する補助であり、その効果は非常に大きい。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	公民館活動の一層の充実を図る上で、各種研修等の実施は、公民館職員の資質向上につながり、本市の社会教育活動の振興に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市で設置している公民館の職員であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公民館活動の充実と公民館職員の資質向上のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340870 09

【1.基本情報】

事業名	元町1丁目織田塚保存会運営補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	元町1丁目織田塚保存会
実施期間	昭和32年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市文化財関連団体補助金交付要綱 岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	織田信長公の美濃進出の過程を伝える岐阜市史跡「織田塚」の保存と活用を促進し、地域の人づくり、まちづくりの活性化に寄与する。	
事業の内容	元町1丁目織田塚保存会に対する運営費補助。会の主な活動内容は、市史跡「織田塚」(市所有地)の除草、樹木の剪定、清掃、献花等。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	元町1丁目織田塚保存会
	どのくらい (具体的 数値で)	団体総事業費の約40%
平成30年度 (実施内容)	会の活動に対し、補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10	10	10
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	10	10	10
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10	10	10

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	40	40	40

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	40	40	40

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	保存会会員	保存会会員	保存会会員
受益者数	9	8	7
受益者負担額(千円)	9	8	8
受益者負担率(%)	22.8%	19.8%	19.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,389	5,050	5,771

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	パーセント
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	40
実績値	53	56	56

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域住民を中心に、市民が守り受け継いできた市文化財の市民参加による保護活動である。 文化財を市民とともに守り伝える事業として、市が支援すべき市民活動である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	史跡は市有地であり本来は市で管理すべきところを、市民自身で管理いただいているものであり、市の支援手段として有為である。 市民が主体的に管理いただいているものであり、市民協働を具現化した形態である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市民の歴史的財産として、市民主体で守り、受け継がれている活動への支援方策として非常に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当事業を通じて活動が継続することで、地域の人材育成や活性化などに寄与するものであり、特定者に利益を供与するものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地元保存会の会員が減少しており、地元による保存活動存続について検討する時期に入っている。 将来的には、文化財保護事業全体の中で、公平性の確保に留意して事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 | 2340870 | 10

【1.基本情報】

事業名	中将姫誓願桜保存会運営補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	中将姫誓願桜保存会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市文化財関連団体補助金交付要綱 岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	国指定天然記念物「中将姫誓願ザクラ」の保存と活用を促進し、地域の人づくり、まちづくりの活性化に寄与する。	
事業の内容	中将姫誓願桜保存会に対する運営費補助。会の主な活動内容は、総会・観桜会の開催、開花期における道案内の設置、物販の実施、役員会の開催など。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	中将姫誓願桜保存会
	どのくらい (具体的 数値で)	団体総事業費の約6%
平成30年度 (実施内容)	会の活動に対し、補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		40	40	40
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	40	40	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		40	40	40

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	70	70	70

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	70	70	70

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	保存会会員	保存会会員	保存会会員
受益者数	563	567	527
受益者負担額(千円)	563	567	527
受益者負担率(%)	810.1%	805.4%	748.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	123	124	134

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	40
実績値	40	40	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	3	5	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民参加による文化財の保護活動であり、地域ニーズも高い。 文化財保存に関する取組みを市民参加により行っている団体への助成であり必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最小限の負担で貴重な文化財保存・継承活動に寄与するものであり、有効である。 国・県の補助メニューに適合するものがあれば適宜申請することも今後検討していく必要がある
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	貴重な文化財保存・継承活動に寄与するものであり、中将姫誓願桜の名は県外にも知られ、桜の開花時期には、各地から毎年多くの来訪者があることから、非常に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市の文化財の保存・継承に資する事業であり、特定者に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的には、文化財保護事業全体の中で、公平性の確保に留意して事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 11

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿文化保存会運営補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	中山道加納宿文化保存会
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市文化財関連団体補助金交付要綱 岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	旧中山道とその宿場町であった加納宿にある歴史資産の保存と活用を促進し、地域の人づくり、まちづくりの活性化に寄与する。	
事業の内容	中山道加納宿文化保存会に対する運営費補助。会の主な活動内容は、会誌「中山道加納宿」の発行、歴史講演会、歴史講座の開催、イベント時におけるPR活動、役員会の開催など。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	中山道加納宿文化保存会
	どのくらい (具体的 数値で)	団体総事業費の約6%
平成30年度 (実施内容)	会の活動に対し、補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		80	80	80
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	80	80	80
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		80	80	80

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	110	110	110

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	110	110	110

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	保存会会員	保存会会員	保存会会員
受益者数	368	314	278
受益者負担額(千円)	368	314	278
受益者負担率(%)	336.1%	284.4%	251.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	298	352	397

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80	80	80
実績値	80	80	80

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	9	8	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民参加による歴史資産や文化財の保存、継承活動であり、地域ニーズも高い。 文化財保存に関する取組みを市民参加により行っている団体への助成であり必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最小限の負担で貴重な歴史資産や文化財の保存・継承活動に寄与するものであり、有効である。 保存会活動の中で、国・県の補助メニューに適合するものがあれば適宜申請を今後検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	貴重な文化財保存・継承活動に寄与するものであり、地域の活性化やまちづくり振興においても有効と見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市の歴史資産の保存・継承に資する事業であり、特定個人に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的には、文化財保護事業全体の中で、公平性の確保に留意して事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 12

【1.基本情報】

事業名	琴塚顕彰協会運営補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	琴塚顕彰協会
実施期間	昭和25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市文化財関連団体補助金交付要綱 岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	国史跡「琴塚古墳」の保存と顕彰を促進し、地域の人づくり、まちづくりの活性化に寄与する。	
事業の内容	琴塚顕彰協会に対する運営費補助。会の主な活動内容は、琴塚古墳の除草・清掃・見廻り、琴塚顕彰祭の開催、見学者(小学校遠足・個人訪問)への説明、役員会の開催など。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	琴塚顕彰協会
	どのくらい (具体的 数値で)	団体総事業費の約40%
平成30年度 (実施内容)	会の活動に対し、補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		40	40	40
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	40	40	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		40	40	40

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	70	70	70

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	70	70	70

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	98	316	316
受益者負担額(千円)	30	30	30
受益者負担率(%)	43.2%	42.6%	42.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	709	223	223

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	40
実績値	40	40	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	40
実績値	57	57	57

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民参加による文化財の保護活動であり、地域ニーズも高い。 文化財保存に関する取組みを市民参加により行っている団体への助成であり必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	史跡は公有地であり、本来は市で管理すべきところの一部を市民が協力している。 国・県の補助メニューに適合するものがあれば適宜申請することも今後検討していく必要がある
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	貴重な史跡の保存・継承に寄与するものであり、地域の活性化やまちづくり振興においても有効と見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市の歴史資産の保存・継承に資する事業であり、特定個人に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的には、文化財保護事業全体の中で、公平性の確保に留意して事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 13

【1.基本情報】

事業名	公民館活動事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	各地区公民館活動事業実施委員会	
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	社会教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	市が設置した公民館における地域住民の生涯学習・社会教育活動の振興				
事業の内容	公民館講座の企画・開催、クラブ・サークルの育成・助言、公民館活動の地域への啓発、施設の維持管理の委託				
事業の対象	何を	公民館講座等の運営、公民館活動の啓発及び公民館施設の維持管理			
	誰に (対象者・対象者数)	市内全地域の住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	50公民館			
平成30年度 (実施内容)	公民館の運営管理及び公民館講座、公民館文化祭などの事業を実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	49,980	4,900	50,470	4,900	50,470	4,900
アルバイト	0		0		0	
計(A)	53,020	5,000	53,640	5,000	53,640	5,000

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		18,523	18,502	18,301
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	公民館活動事業委託金	18,523	18,502	18,301
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		18,523	18,502	18,301

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71,543	72,142	71,941

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71,543	72,142	71,941

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	公民館利用者	公民館利用者	公民館利用者
受益者数	905,049	904,027	807,593
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	79	80	89

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	公民館講座開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	650	650	650
実績値	671	703	657

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公民館講座参加者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	31,452	28,392	27,286

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域住民の生涯学習・社会教育活動の振興を図るために、公民館の運営管理及び講座等の事業などの公民館活動が必要である。 社会教育法に基づき、市が設置し、教育委員会が管理する施設のため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域住民の生涯学習・社会教育活動の場として公民館は必要不可欠な場である。 社会教育法に基づき、市が設置し、教育委員会が管理する施設のため、市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	公民館講座や文化祭など公民館事業に地域住民が多数参加し、生涯学習・社会教育活動及び地域の拠点として公民館が活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は地域住民であり公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域住民の生涯学習・社会教育活動の振興を図るために、公民館の運営管理及び講座等の事業や施設の維持管理なども含めた公民館活動の継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340870 16

【1.基本情報】

事業名	加納城整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文化財保護法	

【2.事業概要】

事業の目的	史跡や文化財を活かしたまちづくりを推進するために、岐阜市の歴史遺産を整備し、適切な維持管理と活用を行う必要がある。	
事業の内容	①加納城跡整備基本構想、史料調査、基本計画 ②本丸内発掘調査、調査報告書作成 ③本丸内民地買い上げ	
事業の対象	何を	加納城跡の整備による「歴史を活かしたまちづくり」の推進
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	約40万市民にサービスを提供
平成30年度 (実施内容)	本丸の石垣測量調査	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,520	50	1,585	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7,020	3,758	4,455
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	7,020	3,758	3,597
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		7,020	3,758	4,455

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,540	5,343	6,040

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	3,399	1,879	1,654
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,399	1,879	1,654

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,141	3,464	4,386

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、観光客	岐阜市民、観光客	岐阜市民、観光客
受益者数	220,000	220,000	220,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23	16	20

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査面積	単位	m ²
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	240	215	200
実績値	240	215	219

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	史跡加納城跡石垣の現状把握	単位	m ²
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	240	215	200
実績値	240	215	219

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の貴重な歴史文化資源の一つとして全容を明らかにし、今後の保存及び活用に資するとともに、本市の独自性を全国にアピールしていく上で必要不可欠である。 当該史跡の管理団体である岐阜市が主体的に取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜城に並ぶ歴史資産として、将来的な歴史文化的価値の明確化や新たな観光資源としての活用につながるものであり、非常に有為である。 史跡の調査、整備、活用については管理団体である岐阜市が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	石垣の測量により、現状把握及び将来の史跡整備に必要な基礎資料が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の歴史遺産として市民が等しく受益するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	国史跡加納城跡として今後保存管理計画や整備計画等を策定し、体系的な保存・活用の推進が求められている。しかし、文化財保護行政においては、他に解決すべき課題が多く存在しており、全体の進捗状況を見ながらバランスよく事業を進めていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 17

【1.基本情報】

事業名	高桑太鼓保存会運営補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	高桑太鼓保存会
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市文化財関連団体補助金交付要綱 岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	柳津地域に古くから伝わる郷土伝統芸能で市指定無形民俗文化財の高桑太鼓を伝承するため、後継者を育成するとともに、地域活動等に参加し普及・啓発を図り、地域社会の活性化に貢献する。	
事業の内容	柳津地域に古くから伝わる郷土伝統芸能である市指定無形民俗文化財の高桑太鼓の伝承のため、後継者を育成するとともに、地域活動等に参加し普及・啓発を図り、地域社会の活性化に貢献する事業に対し補助金を助成する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	高桑太鼓保存会
	どのくらい (具体的 数値で)	総事業費の約18%
平成30年度 (実施内容)	会の活動に対し、補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		30	30	30
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	30	30	30
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		30	30	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	60	60	60

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	60	60	60

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	保存会会員	保存会会員	保存会会員
受益者数	42	42	42
受益者負担額(千円)	0	0	10
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	16.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,417	1,438	1,438

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18	18	18
実績値	14	24	21

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市無形民俗文化財の伝承活動である。 本市の歴史資産である文化財を維持するために必要な経費である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最小限の負担で貴重な歴史資産や文化財の保存・継承活動に寄与するものであり、有効である。 国、県、民間の補助メニューに適合するものがあれば適宜活用していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	貴重な文化財保存・継承活動に寄与するものであり、地域の活性化やまちづくり振興においても有効と見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市の歴史資産の保存・継承に資する事業であり、特定個人に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的には、文化財保護事業全体の中で、公平性の確保に留意して事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 18

【1.基本情報】

事業名	長良川流域の文化的景観保存調査事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文化財保護法、景観計画、歴史的風致維持向上計画	

【2.事業概要】

事業の目的	長良川鵜飼をはじめとする豊かな漁業文化の舞台となってきた流域や道三・信長の都市計画を伝える旧城下町の文化的景観の価値を明らかにし、良好な景観の継承と望ましい景観形成の仕組みを作るため。	
事業の内容	①文化的景観保存調査 ②文化的景観保存計画の策定 ③文化的景観選定の申出・選定 ④修理・整備・復旧防災等の事業。	
事業の対象	何を	国重要文化的景観選定による文化財を活かしたまちづくりの推進
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	重要文化的景観選定による文化財として価値づけ、国の支援
平成30年度 (実施内容)	前年度に策定した整備基本構想を元に整備基本計画の策定に着手するとともに、重要な構成要素である正法寺の大仏殿及び大仏のさらなる価値付けと将来的な修復などを見据えた調査を実施した。また、重要な構成要素で、平成28年秋に隣家火災で被災した山下鵜匠家(マルヤマ)の修復整備を合わせて実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,900	200	6,080	200	6,080	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,900	200	6,080	200	6,080	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,506	5,856	24,792
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託	8,370	5,011	6,687
	報償	173	118	155
	旅費	733	400	514
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		9,506	5,856	24,792

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,406	11,936	30,872

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	4,442	2,801	11,896
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,442	2,801	11,896

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,964	9,135	18,976

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	27	22	46

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良川流域の文化的景観検討委員会開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	1	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	伝統的家屋等詳細調査件数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の歴史・観光資源であり、市民共通の財産として最も重要な金華山・長良川流域の景観形成や継承を図る上で必要不可欠である。 景観を守っていくためには行政だけでなく、そこに住む住民の理解も必要であり、事業推進にあたり常に市民と協働で実施することを意識していく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	将来的な本市の歴史的価値や観光資源としての価値向上に大きく寄与するものであり、効果は非常に大きい。 周辺住民の理解も含めて、事業推進にあたっては市民協働を意識し推進していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	日本遺産の認定にあたって、文化的景観で得られた成果が大きく貢献した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当事業の成果は、本市の財産として市民が等しく享受するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	景観計画や平成25年4月に認定された歴史的風致維持向上計画等の関係法令や計画との整合性、庁内関係課などとの調整を図りながら事業を推進する。

事業評価シート

番号 2340870 19

【1.基本情報】

事業名	史跡岐阜城跡整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文化財保護法	

【2.事業概要】

事業の目的	信長公居館を含む国史跡岐阜城跡の調査や整備、活用を行い、岐阜市の観光振興、地域活性化に資する。 史跡の管理団体として、適切な維持管理と整備活用を行う必要がある。	
事業の内容	山麓居館の調査。整備計画等の策定と看板設置・修繕等の修繕。石垣等、史跡の維持管理。	
事業の対象	何を	史跡岐阜城跡の保存活用による「文化財を活かしたまちづくり」の推進
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	約40万市民にサービスを提供
平成30年度 (実施内容)	岐阜城跡山上部発掘調査を実施、山上部及び山麓部看板の多言語解説整備を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	21,280	700	22,190	700	22,190	700
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	21,280	700	22,190	700	22,190	700

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	61,432	39,147	33,758
	修繕料	236	612	229
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		62,579	41,063	52,688

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	83,859	63,253	74,878

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	11,925	6,293	2,639
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	11,925	6,293	2,639

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	71,934	56,960	72,239

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、観光客	岐阜市民、観光客	岐阜市民、観光客
受益者数	220,000	220,000	220,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	327	259	328

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	委員会会議回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	発掘案内所見学者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18,000	20,000	30,000
実績値	19,618	23,976	36,604

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民や歴史ファンへの関心度が高く、全国に岐阜市をPRするために欠かせない。 維持管理については金華山国有林の管理者である林野庁も実施しているが、史跡の調査、整備、活用については管理団体である岐阜市が主体的に取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新聞・テレビ等の報道による宣伝効果は非常に高い。 史跡の管理団体である岐阜市が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の歴史文化を明らかにし、都市の独自性を全国にアピールしていく上で欠かせない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当事業による成果は、本市の歴史遺産として市民が等しく受益するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	岐阜市を全国にPRするうえで欠かせない事業と考える。引き続き山上部の発掘調査を実施するとともに、整備基本計画の見直しを行う。山上部の発掘調査における市民・観光客への関心は非常に高い。マスコミ等への情報提供、広報広聴課等との連携により情報発信の質を高めていく。

事業評価シート

番号 2340870 20

【1.基本情報】

事業名	家庭教育学級				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和30年代 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	社会教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	家庭環境や価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。	
事業の内容	各学校における家庭教育学級の開催促進、啓発のため研修会の開催。	
事業の対象	何を	各学校における家庭教育学級の開催
	誰に (対象者・対象者数)	公立幼稚園、小中学校、特別支援学校の保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	71校(幼稚園2園、小学校46校、中学校22校、特別支援学校1校)
平成30年度 (実施内容)	各学校における家庭教育学級の開催促進、開設説明会、県主催のリーダー研修会への参加	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	3,170	100	3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		776	706	605
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	講師謝金	557	477	377
	消耗品費	218	228	228
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		776	706	605

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,816	3,876	3,775

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,816	3,876	3,775

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	家庭教育学級受講者(市立幼稚園、小学校、中学校等の保護者・児童)	家庭教育学級受講者(市立幼稚園、小学校、中学校等の保護者・児童)	家庭教育学級受講者(市立幼稚園、小学校、中学校等の保護者・児童)
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	127	129	126

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	家庭教育学級開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	311	312	259

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	家庭教育学級受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25,000	25,000	25,000
実績値	35,558	36,605	31,470

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	家庭環境や価値観が多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図るために必要である。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者同士のつながりを深めることや、家庭での教育力の充実・向上につながるため効果は大きい。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	在宅型の取組を推奨し、家庭で取り組める内容を盛り込むことで参加数も増加し、家庭教育の充実・向上が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公立幼稚園、小中学校、特別支援学校の保護者、園児、児童、生徒で構成される各校の学級が対象であり、特定者に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	教育の出発点である家庭における教育力の充実・向上を図るため継続が必要である。 ホームページで職員を活用した講師リストなどの情報発信を行い、費用削減に取り組みながら、さらなる充実を図る。

事業評価シート

番号 2340870 22

【1.基本情報】

事業名	信長学フォーラム				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	信長公居館発掘調査事業及び市史整備等のハード事業に対するソフト事業として、全国の信長公ファンを対象にシンポジウムを実施し、信長公のまち岐阜としての情報発信を行う。	
事業の内容	シンポジウム『信長学フォーラム』開催	
事業の対象	何を	信長公居館発掘調査・活用による「文化財を活かしたまちづくり」の推進
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	約40万市民にサービスを提供
平成30年度 (実施内容)	第12回信長学フォーラム	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,432	80	2,536	80	2,536	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,432	80	2,536	80	2,536	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	1,128	1,408	1,051
	印刷製本費	1,306	2,629	0
	委託料	918	1,047	1,350
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,580	5,386	2,580

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,012	7,922	5,116

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,012	7,922	5,116

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、信長ファン	岐阜市民、信長ファン	岐阜市民、信長ファン
受益者数	600	600	600
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,020	13,203	8,527

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申込者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	800	800	800
実績値	1,291	635	642

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	600	523	550

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	毎回定員を超える申し込みがあり、ニーズが高い。 信長公のまち・岐阜をPRする上で直接実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の独自性を全国にアピールする効果が高い。 行政だけでなく、民間団体と協働して「信長公のまち・岐阜」をPRしていくことで、さらに都市ブランドを構築していくことができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	発掘事業とあわせて、本市の歴史的成り立ちを市民が学ぶ機会として、また、都市の独自性を全国にアピールしていく上で有為である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	信長公の事績を中心に本市の歴史資産の重要性を広く市民と共有するもので、市民が公平に受益するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	「信長学」、「信長公のまち・岐阜」を全国にPRするために、行政だけでなく民間団体と協働して盛り上げていく必要がある。 各課に協力を依頼していたイベント当日の受付・誘導業務を業務委託するなど、職員の負担軽減と業務効率化を進める。大河ドラマと連動して「道三学フォーラム」として開催するなど、内容面のブラッシュアップを行っていく。

事業評価シート

番号 2340870 23

【1.基本情報】

事業名	信長塾				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	信長公居館調査事業及び史跡整備等のハード事業に対するソフト事業として、信長公とその時代に関する歴史講座を開催する。	
事業の内容	講座「信長塾」開催	
事業の対象	何を	信長公居館発掘調査・活用による「文化財を活かしたまちづくり」の推進
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民
	どのくらい (具体的 数値で)	約40万市民にサービスを提供
平成30年度 (実施内容)	平成30年度信長塾(全5回)を開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		138	222	255
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	100	211	250
	旅費	37	11	5
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		138	222	255

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	746	856	889

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	746	856	889

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、信長ファン	岐阜市民、信長ファン	岐阜市民、信長ファン
受益者数	200	200	200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,730	4,280	4,445

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申込者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	250	250	250
実績値	234	259	290

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	180	180	180
実績値	193	196	182

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	毎回定員を超える申し込みがあり、ニーズは非常に高い。 信長公を通じた本市の歴史的成り立ちや事績を発掘調査成果なども踏まえて市民と共有し、さらに、信長公のまちとして全国に発信し、本市の観光振興にも資するための事業として市が直接実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	信長公を核とする戦国期における本市の歴史的な重要性や独自性を学び、発信する機会として効果が高い。 行政だけでなく、民間団体と協働して「信長公のまち・岐阜」をPRしていくことで、さらに都市ブランドを構築していくことができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市における信長公の歴史的な重要性を広く市民が学ぶとともに、信長公のまちとしての本市の独自性をアピールすることに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の歴史遺産を学ぶ機会として市民が等しく受益するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	「信長公」「信長公のまち・岐阜」を全国にPRするために、講座を通じてふるさとの歴史を市民が学び、来訪者に還元できるように人材を育成する必要がある。 毎年定員を上回る申込がある人気講座であるため、低予算で質の高い講師の発掘に努め、より高い満足度となるようにしていく。

事業評価シート

番号 2340870 25

【1.基本情報】

事業名	鵜飼の総合的調査事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	「長良川鵜飼世界遺産化戦略プログラム」(平成27年度策定)に基づき、長良川鵜飼のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組を通じて、地域資源を生かした本物志向の観光まちづくりを推進する。(目標:令和元年に国内候補決定 ⇒ 令和4年に登録達成)	
事業の内容	無形文化遺産申請準備、鵜飼文化魅力発信、鵜飼文化保存・継承、鵜飼習俗総合調査を一体的に取り組み、無形文化遺産登録の早期実現を目指す。特に、鵜飼習俗総合調査については、無形文化遺産登録にふさわしい価値(「文化の多様性」、「人間の創造性」等)を証明するために、多角的な視点から学術調査を推進する。	
事業の対象	何を	鵜飼文化の価値の顕在化とそれを活かした観光まちづくりの推進
	誰に (対象者・対象者数)	鵜飼関係者(鵜匠等)、岐阜市民、国内外の観光客
	どのくらい (具体的 数値で)	無形文化遺産登録による鵜飼文化のブランディング、岐阜市民の誇りと愛着の醸成
平成30年度 (実施内容)	無形文化遺産申請用映像制作(R元年度完成予定)、PRリーフレットの作成、鵜飼用具調査、他地域の鵜飼との比較調査等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,080	200	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,080	200	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,286	7,916	4,273
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	1,007	280	779
	委託料	294	5,286	2,323
	負担金補助及び交付金	423	0	127
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,286	7,916	4,273

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,366	14,256	10,613

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	422	11	147
計(F)	422	11	147

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,944	14,245	10,466

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、鶺鴒観覧者等	岐阜市民、鶺鴒観覧者等	岐阜市民、鶺鴒観覧者等
受益者数	220,000	220,000	220,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36	65	48

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	13	7	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指定した文化財件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	1	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	長良川鶺鴒は市民にとって魅力ある存在であり(H30市民意識調査第4位(57.2%))、さらなるブランディングは社会のニーズに合っている。また、H28に長良川鶺鴒文化応援団が設立され、無形文化遺産登録を目指す市民が増えてきており、ニーズが増えている。 無形文化遺産登録を実現するには、鶺鴒たち継承者、行政、市民、応援団をはじめとする各種団体など、オール岐阜で取り組む必要がある。その中でも、市がリーダーシップをとり、事業の先導役を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	長良川鶺鴒は市にとって重要な観光資源であるとともに、1300年以上の歴史と伝統を有する文化遺産である。本物志向の観光まちづくりを推進していく上で、長良川鶺鴒のさらなるブランディングを行い、全国にアピールしていく効果は高い。 鶺鴒文化の確実な保存・継承に直接的な効果をもたらす取組が急務であるが、鶺鴒を支える技術の担い手は県内各地に分布しており、鶺鴒に関連する河川や山林なども複数の市町にまたがるため、広域的な事業展開が求められる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学術調査の成果を受けて、平成27年3月に「長良川の鶺鴒漁の技術」が国重要無形民俗文化財に指定され、同年4月に「『信長公のおもてなし』が息づく戦国城下町・岐阜」が日本遺産に認定された。その後、鶺鴒観覧船乗客数が平成27年度から3年連続で増加しており、平成29年度には8年ぶりに11万人を超えた(平成30年度は度重なる災害が原因で乗客数が減少)。本事業を継続することで、今後さらなる鶺鴒観覧船乗客数の増加が期待される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市鶺鴒文化の歴史的価値を国内のみならず世界の歴史遺産としての価値づけにつなげようとするものであり、その利益は市民が等しく享受するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	これまでに積み重ねてきた取組の継続性が求められる一方、無形文化遺産登録を目指すライバルが400件以上存在する中、同じやり方だけでは無形文化遺産登録の早期実現は困難であるのが現状である。新戦略を模索し、「長良川鶺鴒世界遺産化戦略プログラム」を改定する段階にきていると考えられる。

事業評価シート

番号 2340870 29

【1.基本情報】

事業名	公民館補修工事				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※	社会教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	<p>現有の地区公民館の多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため、空調設備の更新、下水道本管への切替え、屋根・外壁等の修繕工事を逐次実施する必要があるため。</p>	
事業の内容	<p>公民館施設の空調、屋根、下水切替え等の工事を実施する。</p>	
事業の対象	何を	公民館の補修工事を
	誰に (対象者・対象者数)	市内全地域の住民
	どのくらい (具体的 数値で)	市内50公民館
平成30年度 (実施内容)	<p>白山公民館、加納東公民館空調改修、白山公民館、日置江公民館外壁落下防止工事、長良東公民館、城西公民館、木田公民館、日野公民館等防犯カメラ取付工事などを実施した。</p>	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,040	100	3,170	100	3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		69,057	27,010	89,749
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事費	69,057	27,010	89,740
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		69,057	27,010	89,749

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	72,097	30,180	92,919

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	72,097	30,180	92,919

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	公民館利用者	公民館利用者	公民館利用者
受益者数	796,444	723,240	807,593
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	91	42	115

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補修工事件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	44	40	77

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公民館利用者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績値	905,049	904,027	807,593

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昭和50年代に建設した公民館施設が多く、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るために逐次実施する必要がある。 市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用安全の確保や利便性向上等を目的に、状況を踏まえた優先度に基づき適宜実施するものである。 市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期に渡り、利用者の安全性の確保や利便性の向上につながるなどの効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、公民館利用者であるため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	利用者の安全性の確保や利便性の向上のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340870 32

【1.基本情報】

事業名	成人視聴覚教育				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和40年代 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	視聴覚教育は、生涯学習を一層推進するための非常に有効な手段である。そのため、視聴覚教材の貸出を行うことによる視聴覚学習により、学校教育及び生涯学習の振興を図ることを目的としている。	
事業の内容	社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材(ビデオテープ・DVDソフト・16ミリフィルム)と視聴覚機器の貸出を行う。	
事業の対象	何を	視聴覚教材の貸出
	誰に (対象者・対象者数)	社会教育関係団体、学校など
	どのくらい (具体的 数値で)	
平成30年度 (実施内容)	社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材(ビデオテープ・DVDソフト・16ミリフィルム)と視聴覚機器の貸出を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	1,020	100	1,030	100	1,030	100
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,628	120	1,664	120	1,664	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		349	374	255
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	資料購入費	204	205	177
	事業用器具費	69	59	57
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		349	374	255

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,977	2,038	1,919

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,977	2,038	1,919

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校
受益者数	850	850	850
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,326	2,398	2,258

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教材の新規購入数	単位	本
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	機器・教材の利用回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	250	250	250
実績値	252	218	195

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与している。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与しているため、費用に対する効果は十分に見込まれる。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	公民館講座や夏休みに開催される校区子ども映画会へ教材・機材の貸出を行うなど、地域の社会教育活動の振興に大きく貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、社会教育関係団体や地域住民のため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の視聴覚教育の充実・振興のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 | 2340870 | 34

【1.基本情報】

事業名	岐阜県公民館連合会負担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県公民館連合会
実施期間	昭和37 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県内の各公民館等相互の連絡提携を図り、公民館活動の振興発展に寄与すること。				
事業の内容	公民館活動の振興発展のため、研修の開催や公民館に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県公民館連合会に対し負担金を支出している。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県公民館連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	137千円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜県公民館連合会への負担金の支出				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		137	137	137
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	137	137	137
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		137	137	137

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	167	169	169

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	167	169	169

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜県内の公民館関係者	岐阜県内の公民館関係者	岐阜県内の公民館関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	167	169	169

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	137	137	137
実績値	137	137	137

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	表彰者数(岐阜県公民館連合会表彰)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	1	17	7

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	公民館活動の振興発展のための連携協力は必要である。 本市が加盟する県の連合会への負担金拠出のため、市が負担すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県内の各公民館の連絡提携を図ることは、岐阜市の公民館活動の振興発展につながるため必要である。 県内の公民館の情報収集や研修の開催など行う連合会は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修会の開催や、県内の公民館の情報提供など、本市の公民館活動の振興発展につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市町村の人口に応じた加盟自治体応分の負担であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	公民館活動の振興発展のための県内公民館との連携協力は必要であるため継続していく。

事業評価シート

番号 2340870 35

【1.基本情報】

事業名	岐阜県社会教育委員連絡協議会郡市負担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県社会教育委員連絡協議会
実施期間	昭和37年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。				
事業の内容	社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県社会教育委員連絡協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	235千円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜県社会教育委員連絡協議会への負担金の支出。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		235	235	235
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	235	235	235
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		235	235	235

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	265	267	267

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	265	267	267

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	265	267	267

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	235	235	235
実績値	235	235	235

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会議開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	社会教育振興発展のための連携協力は必要である。 社会教育振興発展のために県レベルで設置された組織への負担金支出のため必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県内の社会教育委員の連絡提携を図ることは、岐阜市の社会教育の振興発展につながるため必要である。 県内の社会教育の情報収集や研修の開催など行う協議会は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修会の開催や、県内の社会教育の情報提供など、本市の社会教育活動の振興発展につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市町村に応じた負担であり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会教育振興発展のための連携協力は必要であるため継続していく。

事業評価シート

番号 2340870 36

【1.基本情報】

事業名	原三溪顕彰事業費補助金				
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	補助対象団体
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市郷土の偉人顕彰事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	原三溪翁の遺徳を顕彰し、柳津地域周辺のまちづくりのほか、市民の地域に対する理解と郷土愛の醸成に寄与することを目的とする。	
事業の内容	原三溪翁の業績の顕彰活動を行う。 市民を対象とした原三溪にかかわる見学会や研修会を行う。 関係機関、団体と協力して原三溪翁顕彰に関わる諸事業を行う。	
事業の対象	何を	市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	補助対象団体
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲内
平成30年度 (実施内容)	市補助金等を活用し、例年どおりの講演会や研修会を実施するとともに、三溪ゆかりの場所への説明板設置やそれらを巡るマップの作成を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	59	2	61	2	61	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	59	2	61	2	61	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		500	500	500
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	500	500	500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	559	561	561

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	559	561	561

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	85	76	76
受益者負担額(千円)	2,088	606	2,638
受益者負担率(%)	373.5%	108.1%	470.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,576	7,379	7,379

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金助成	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	500	500	500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	19	45	16

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民参加による郷土の偉人の普及啓発活動である 本市の歴史的偉人の顕彰に関する取組みを市民参加により行っている団体への助成であり必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近代日本の発展に貢献した郷土の偉人の周知啓発に寄与するものであり、有効である。 市民主体の活動に対する助成であり、市民協働の取組みを支援するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地元の小中学校の総合学習等にも組み込まれ各校で学習内容の充実が進むなど、地域の人づくり、まちづくりの活性化に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	郷土の偉人の顕彰事業は、市民が地域に対する理解を深め、郷土愛を醸成する基盤となるものであり、また、市民との協働のまちづくりと文化の向上に資するもので、特定個人に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	文化財保存活用団体などとの公平性の確保に留意しつつ、顕彰事業の方向性を整理していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340870 37

【1.基本情報】

事業名	地区公民館運営管理				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	社会教育法、岐阜市公民館条例	

【2.事業概要】

事業の目的	社会教育法第21条及び岐阜市公民館条例第2条に基づき市が設置した50の地区公民館において、同法第20条に定める生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを主たる目的に、社会教育・生涯学習活動をはじめ、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点として市民に活動の場と機会を提供し、地域力の向上に寄与する。				
事業の内容	各館に非常勤嘱託員である館長1名及び主事1名を配置し、公民館講座の開設・運営、クラブ・サークルの育成・助言、地域住民の集会その他公共の利用への施設提供、各種団体・機関等との連絡調整及び連携事業の実施、地域防災活動への施設提供、公職選挙法に基づく施設利用などに係る事務及びサービスを市民に提供する。				
事業の対象	何を	社会教育・生涯学習のための学びの機会や場の提供及び活動、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点としての場やサービスの提供			
	誰に (対象者・対象者数)	すべての岐阜市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	地区公民館50館において、柳津公民館は年末年始を除く毎日、それ以外の49館については年365日開館し、市民の利用に供する。			
平成30年度 (実施内容)	公民館講座の実施、クラブ・サークル活動の振興、地域コミュニティ活動や地域防災活動等に係る場やサービスの提供				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,040	100	3,170	100	3,170	100
嘱託職員	49,980	4,900	50,470	4,900	50,470	4,900
アルバイト	0		0		0	
計(A)	53,020	5,000	53,640	5,000	53,640	5,000

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	公民館講座講師報償金	3,294	2,658	2,085
	公民館運営審議会委員報酬	1,796	1,417	1,820
	事務機器借上料	1,034	1,258	1,466
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,988	8,701	8,071

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	62,008	62,341	61,711

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,221	1,097	894
その他			
計(F)	1,221	1,097	894

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	60,787	61,244	60,817

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	公民館利用者	公民館利用者	公民館利用者
受益者数	905,049	904,027	807,593
受益者負担額(千円)	1,221	1,097	894
受益者負担率(%)	2.0%	1.8%	1.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67	68	75

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	公民館講座開催回数(50館延べ計)	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	650	650	650
実績値	671	703	657

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公民館利用者数(50館延べ計)	単位	千人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	906	905	808

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会教育法が定める目的の達成のため及び学校と連携した地域活動の拠点として不可欠であり、住民の結節点として教育立市の一翼を担う中核施設である。 社会教育法第21条において、「公民館は、市町村が設置する。」と規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	予算の範囲内で延べ90万人強の市民利用を維持していること、H29以降の改築にあつては、他施設との合築を基本に館内に地域事務スペースを設けていることなどから、地域に根差した教育施設として費用対効果は大きい。 位置づけや所管など公民館のあり方を見直すことになった場合は、市民協働による運営管理形態等を精査する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	教育立市を標榜する本市において、地域に根差した教育施設としてきめ細かく公民館が設置・運営され、地域に根差した最も身近な公共施設として認知され、年間延べ90万人を超える利用があることから、その意義は非常に大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公民館は一般的な貸館とは異なり、社会教育法に定める崇高な理念を実現するため、基準に基づき公平公正に市民にサービスを提供し、応分の受益者負担を求めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会教育法に定める目的の実現及び教育立市の実現に向けて、地域に根差した公民館が果たすべき役割は非常に大きく、社会教育法に基づく地域に根差した教育施設として運営管理する限りにおいては、現状維持が適当である。

事業評価シート

番号 2340870 38

【1.基本情報】

事業名	日本遺産推進事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	日本遺産「信長公のおもてなし」 岐阜市推進協議会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	平成27年度に日本遺産第1号に認定された「信長公のおもてなしが息づく戦国城下町・岐阜」を全国にPRする。				
事業の内容	情報発信、日本遺産ガイド育成、再現映像作成、日本遺産サミットにおけるPR事業等				
事業の対象	何を	日本遺産による岐阜市の認知度向上、ブランド化、地域の誇りの醸成			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民、全国の歴史ファン、観光客			
	どのくらい (具体的 数値で)	約40万市民及び歴史ファン、観光客にサービスを提供			
平成30年度 (実施内容)	日本遺産ガイド育成事業、日本遺産サミットでのPR、パンフレット増刷を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		56,524	13,303	1,294
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	56,524	13,303	1,294
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		56,524	13,303	1,294

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	57,740	14,571	2,562

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	28,935	10,000	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	28,935	10,000	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	28,805	4,571	2,562

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、歴史ファン	岐阜市民、歴史ファン	岐阜市民、歴史ファン
受益者数	20,000	40,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,440	114	256

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	観光誘客冊子配布部数	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,000	30,000	10,000
実績値	20,000	40,000	10,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	日本遺産・発掘案内所見学者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18,000	20,000	30,000
実績値	19,618	23,976	36,604

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国が認定する日本遺産をPRする事業であり、観光誘客にも効果が高い。 民間団体も含めた協議会で実施しているが、文化庁とも連携する必要があり、信長公のまちとして全国に発信し、本市の観光振興にも資するための事業として、市が関与する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	信長公を活かしたまちづくりや観光誘客を行う上で、効果が高い。 協議会だけでなく、民間団体と協働して「信長公のまち・岐阜」をPRしていくことで、さらに都市ブランドを構築していくことができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国に信長公のまちとしての本市の独自性をアピールすることに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の魅力を来訪者が等しく受益するものであり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	「日本遺産」そのものの知名度を向上させることが必要であり、国や他の認定地域と連携して事業を進める必要がある。 「信長公」「信長公のまち・岐阜」を全国にPRするために、ガイド研修事業等を通じて、人材を育成する必要がある。 日本遺産の補助金は平成29年で終了。今後、事業を進めるために他の補助制度などで財源を確保していく必要がある。